

大阪商業大学学術情報リポジトリ

日本近代史上の上方経済－その役割の再評価－

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2022-05-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石井, 寛治, ISHII, Kanji メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/1177

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔講演記録〕

日本近代史上の上方経済

— その役割の再評価 —

石 井 寛 治

- (1) はじめに
- (2) 近代日本の地域経済の変遷
- (3) 近世の「天下の台所」から近代の綿工業センターへ
- (4) 「東洋のマンチェスター」としての「大大阪」
- (5) おわりに

(1) はじめに

本日は、比較地域史研究所の講演会でお話をする機会を与えられ、大変光栄に存じます。私は、ご紹介にありましたように、ずっと東京の大学に勤めておりまして、近世から近代にかけての日本経済の歴史を研究してきましたので、関西の経済について、実感をもって語る資格はあまりございません。しかし、日本経済の歴史を研究しておりますと、上方と言いますか関西についても調べなくては日本経済全体のことが分からないことが沢山ありますので、私も機会を見ては、関西に参りまして史料を見ておりました。近世＝江戸時代においては、大坂は文字通り「天下の台所」として、日本経済の頂点としての位置を占めており、京・大坂を中心とする「上方経済」は、江戸を中心とする関東の経済を圧倒していました。しかし、現代においては、京都と大阪を中心とする「関西経済」の位置は相対的に下がっており、東京を中心とする「関東経済」というか「首都圏経済」に大きく引き離されています。工場からの出荷額統計を見ると、2005年現在、三重県を除く近畿6府県は46兆円で、三重・愛知・静岡の東海3県の67兆円、東京を中心とする関東7府県の84兆円にかなり劣っているのです（『データでみる県勢』2008年版）。もっとも、最近では、東海地域の伸びに若干陰りが見え始めたのに対して、関西経済が家電その他の工場建設などで足腰が強まりつつあることが指摘されております（河合弘一「元気な名古屋の秘密」東京大学『経友』2008.6）。ここでは、江戸時代には極めて高い地位にあった上方経済＝関西経

(2) 近代日本の地域経済の変遷

近世初めの時代の上方が経済的に高い地位にあったけれども、幕末になるにつれて、その地位が相対的に下がってきたことは良く指摘されます。近世日本は2百数十年も続きましたので、その間に地域経済のあり方が変わるのも当然でしょう。京都＝西陣の絹織物技術が関東の桐生に伝わった例や紀州＝和歌山県から関東の銚子に醤油作りの技術が伝わった例が示すように、上方の高い生産力が遅れた東日本にも伝わり、江戸の周辺の関東地方にも関東地回り経済圏と呼ばれるような商品経済が発展し、上方に代わって江戸に消費物資を提供するようになりました。幕末の日本経済は、諸藩の大名や領民の努力によって全国各地において経済発展が見られた時代として、今の言葉で言えば、日本史上では珍しい「地方の時代」であったと評価できましよう。

その点を的確に示す全国統計は近世には作成されませんでしたので、1874＝明治7年になってから作成された府県物産表のデータを手掛りにするしかありません。表1は、その調査データを集計して生産物全体に占める工産物の比率を府県別に示したものです。経済の近代化が工業部門を中心に行われたことを考えますと、工産物の比率は経済近代化の指標として使うことができます。もっとも、明治初年の段階では、工業といっても資本主義的な工場などはきわめて僅かで、生産の仕方は大部分が伝統的な家内工業の形をとっていたことに留意しなければなりません。また、最近では、松本貴典編『生産と流通の近代像 100年前の日本』（日本評論社、2004年）のように、府県統計書を利用して、生産部門だけでなく商業サービス部門を含めた包括的な地域経済の発展を明らかにする研究も現れていますが、同書は1905年以降のみを対象としており、近世経済史との関連が問題にされていないため、ここでは、まず、生産物統計に依拠し、モノの角度から考えてみることにします。

表1 府県別工産物比率（1874＝明治7年）

地域	北海道・東北	関東	北陸・東山・東海	近畿	中国四	九州
7.0% -				大阪		
6.0 -				京都		
5.5 -				兵庫		
5.0 -		東京				
4.5 -	岩松	栃木				
4.0 -	鹿嶋 群前	埼玉	相川			
3.5 -	水沢	熊谷	新潟 敦賀 富原 静岡 岐阜		名東	岩崎 鹿沼島
3.0 -	福岡		新潟 石川 山梨 浜松 愛知	西岡 備前 堺 奈良	北本 小田 志島 東横	小倉 天分 白川
2.5 -	宮城 山形	新治 神奈川 足柄	長野 三峯	徳島	高松 浜田 岡山 山口 高知	三瀬 天分 白川
2.0 -	秋田	茨城		和歌山		佐賀 長崎
1.5 -	青森 岩手	千葉	渡衣		鳥取	
1.0 -	酒田					福岡
5 -						
0 -	北海道					

出典：石井寛治「国内市場の形成と展開」（山口和雄・石井寛治編『近代日本の商品流通』東京大学出版会、1986年）17頁より作成。

注：相川県の数値は原史料に基づき訂正した。

表1によりますと、工産物比率がもっとも高い府県は、近畿地域の大阪・京都・兵庫の3府県であり、55%から70%の間に並んでいます。これら3府県を含む近畿地域は、全体としての工産物比率が、表2に示しましたように44.8%という高さで、全国的に見て、他地域を大きく引き離して最高水準にありました。また、表2の下端には、全国の工産物価格に占める各地域の工産物価格の比率を記しましたが、近畿地方は、全国の24.5%を占めて、やはり全国最大の比率であることが分かります。つまり、大阪・京都を中心とした近畿地域は、明治初年においても近世同様に「天下の台所」に相応しい工業地域であったのです。これら近畿地域の3府県に次ぐ高さにあるのが、関東地域の東京府で、工産物比率は50%台にあります。関東地域には栃木・埼玉・熊谷という織物生産を行う三県もあるため、全体としての工産物比率は表2に示したように34.3%という高さになります。これは、近世を通じて形成された関東地回り経済圏の存在を示すものと言えましょう。

表2 工産物比率の変化

地域内比率	北海道	東北	関東	北陸	東山	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
1874=明治7	4.4	29.9	34.3	34.9	34.3	32.1	44.8	28.3	32.7	25.7		33.7
1924=大正13	32.5	30.7	65.8	48.9	60.7	70.1	82.5	47.7	46.1	38.9	23.5	59.4
対全国比率												
1874=明治7	0.1	8.2	17.4	9.6	6.9	8.5	24.5	10.1	6.8	7.9		100.0
1924=大正13	2.2	3.8	20.9	5.0	6.8	13.2	31.5	5.5	3.3	7.7	0.1	100.0

出典:表1と同じ。

注:相川県の数値は原史料により訂正。1924年の東山は長野・山梨・岐阜、東海は静岡・愛知・三重。

ただし、こうした関東地域の工産物比率の高さは、近畿地域のように全国水準を大きく上回るのではなく、全国平均水準の33.7%とほとんど同じであることに注意する必要があります。表2の数値を眺めますと、近畿地域以外では、北海道を除く各地域とも25%から35%の間に位置していることが分かります。個別の府県の数値を表1によって見ましても、20%台と30%台にほとんどが集中しており、比率の分散よりも集中に特色があると言えましょう。例えば、後に典型的な農業地域と見なされる東北地域も、平均の工産物比率は29.9%という全国水準と大差ない水準であり、地域の中には今の福島県に属する若松県(47.0%)や磐前県(42.1%)、今の山形県に属する置賜県(40.4%)、宮城県と岩手県に属する水沢県(39.3%)のように全国水準を上回る工産物比率を有する諸県があったことが注目されます。どうしてそのような数値が生じたかについては、いろいろな説明が必要ですが、基本的には近世幕藩体制というのは、経済的には幕府の天領・旗本領のほかは2百数十の藩に分かれており、それぞれ城下町を中心とする藩経済圏は、自立した経済を営むべく努めていたことが原因として指摘できるでしょう。

ここで注目したいのは、そうした地域別の工産物比率の集中した状態が、その後、どのように分散したのかということです。表2には、1924=大正13年の地域別工産物比率を示

になっています。言い換えますと、工業地域近畿と農業地域東北を両極とする地域経済の分化は、今検討した半世紀の過程を経て生み出されたのであって、決して近世社会からあった訳ではないのです。もっとも、そうした半世紀という過程のどのあたりで、地域経済の分化が生まれたのかという点を突き詰める作業は残されています。典拠とした1986年の私の論文では、鉱工業の中心をなした繊維産業の発展振りから見て、第一次大戦の前の産業革命の過程を経て、分化が基本的に達成されたという推定をしておきました。

※前述の松本貴典編著では、1905年段階では、まだ繊維産業などの工業発展が不十分であって、県民所得は農業や商業による経済発展によって規定される部分が多いという評価になっていますが、それは、1920年および1935年との対比で論じているのであって、近世からの変化を見ようとする私の議論とは残念ながらすれ違ってきます。

以上、生産物というモノの角度から、近代日本の地域経済の変遷振りを大雑把に見てきました。工業地域としての近畿と関東の地位が、産業革命の過程でぐんぐん高まっていったことを論じたのですが、そこでは、近畿地域が関東地域を一貫して引き離しているという事実もまた確認できたように思います。では、そうした近畿優位の鉱工業生産の地域分布が、何時、最初に述べたような関東優位の分布に変わったのでしょうか。

表3 地域別の鉱工業賃労働者数 (括弧は対全国比率)

	1886年	1900年	1909年	1919年	1929年	1939年	1966年	2005 (千人)
北海道	1,126	18,458	26,836	71,874	62,441	128,280	361,586	194
東北	13,417	37,027	77,855	125,220	101,543	190,685	514,461	672
関東	20,170	80,561	221,472	397,820	384,369	1,088,672	3,715,770	2,250
北陸	3,087	29,203	70,145	87,789	105,356	251,078	602,923	528
東山	21,513	54,193	93,623	131,276	184,084	173,034	555,954	520
東海	4,651	48,371	114,555	208,754	248,690	518,585	1,587,335	1,508
近畿	20,919	105,052	233,786	475,783	508,142	986,409	2,424,536	1,393
中国	4,676	47,060	73,602	134,362	131,147	270,607	743,456	555
四国	580	20,461	39,771	66,992	82,018	125,353	333,812	240
九州・沖縄	12,233	88,256	201,796	399,433	304,196	509,011	816,798	689
全国	102,372	528,642	1,153,441	2,099,303	2,111,986	4,241,714	11,656,631	8,549
(関東)	19.7	15.2	19.2	19.0	18.2	25.7	31.9	26.3
(近畿)	20.4	19.9	20.3	22.7	24.1	23.3	20.8	16.3

出典：石井寛治「地域経済の変化」(佐伯尚美・小宮隆太郎編「日本の土地問題」東京大学出版会、1972年)、
矢野恒太記念会編「データでみる県勢」(2007年)。

注：2005年は工業従業員数。

この点は、生産額統計から時系列的に追うこともできますが、ここでは、ものづくりに従事するヒトの角度から、地域性の長期的変化を検討してみます。表3は、鉱工業における資本主義的な生産の規模を賃労働者数によって示したものです。この表には工業だけで

なく鉱山業の労働者も入っている点が、前の2表と違います。戦前の九州や北海道にかなり多数の労働者がいるのは、炭鉱で働く人々が多いためです。しかし、それを加えても関東と近畿がほぼ一貫してもっとも多数の賃労働者を擁していることには変わりありません。ただ、細かく見ると、日本の産業革命が本格的にスタートする1886=明治19年には一番多くの賃労働者が働いていたのは、関東でも近畿でもなく東山地域でした。これは、それ以前の10年間に多数の器械製糸工場が、長野・山梨・岐阜3県に続々と誕生したためでした。関東と近畿の間には、最初のうちは生産額について見たほどの大きな違いはありません。表の下端に記したように、何れも20%前後の対全国シェアを持ちながら、近畿の方がやや上回っていたのですが、1929年から1939年の間に順位が逆転します。逆転をもたらしたのは、東京・神奈川を中心に発展した重化学工業の労働者数（1939年、73万5927名）が、大阪・兵庫などのそれ（同年、51万5834名）を抜いたためでした。日本経済が繊維工業中心から重化学工業中心へと転換するにつれて、関東が近畿を上回り、その差は戦時中から戦後にかけて、傾向としては、ますます拡大し、高度成長以降になると近畿は東海にも追い抜かれることになります。

このように、鉱工業の生産物価格や賃労働者数から見ると、明治初年の1870年代から昭和初年の1930年代に至るまでは、近畿地域が関東地域その他を上回って、日本経済の発展を先導していたように見えます。しかし、前述の松本貴典編著によると、1905年当時の県民所得合計は、全国57億7510万円（100%）のうち、関東地域が15億5500万円（27%）であって、東海地域の5億3150万円（9%）、近畿地域の10億8970万円（19%）の両者を合わせた位の金額だと推定されています（66頁、表1-3より集計、1920年、1935年の推計もほぼ同様）。この違いは、基本的には鉱工業以外の経済活動、とくに第三次産業の活動が関東地域において盛んであったことによるものです。例えば、普通・貯蓄銀行の払込資本金額で比較すると、1901年末現在、関東が全国合計の34%、近畿が19%、東海が11%であって、関東は近畿・東海を合わせたよりも多額です（後藤新一『日本の金融統計』東洋経済新報社、1970年）。

そうした点を視野に入れて考えると、近代の近畿地域は、ものづくりという視点からは、繊維産業中心の軽工業段階には関東地域を上回っていましたが、商業や金融といった第三次産業の活動を含めた経済活動全体の視点から考えると、軽工業段階においても関東地域に次ぐ位置にあったと言わなければなりません。ただし、銀行活動という点から見た場合にも、大阪を中心とする近畿地域が、全国第2の高い地位を占めていたことは、日本経済のもつ地域構造が、単純な東京一極集中ではなく、東京を第1中心とし、大阪を第2中心とするいわば楕円形の集中構造を長いこともっていたことを示しております。この特徴は、ヨーロッパ諸国のロンドン・パリ・ベルリン一極集中との違いとして注目しておきたいと思います。ごく最近では東海（2004年度県内総生産58兆円）がさらにもうひとつの中心にな

(3) 近世の「天下の台所」から近代の綿工業センターへ

幕末の日本経済が独立を維持しながら、近代的工業化への道を歩むことができたのは何故かという問いは、戦前以来の長い論争の歴史をもっています。最初の答えは、欧米列強の圧倒的な生産力に直面して、近世日本の民間経済力では到底太刀打ちできなかったため、明治維新後の政府は自ら欧米技術を移植して工場や鉱山を設立し、後にそれらを民間に払い下げることによって近代的工業化を達成したというもので、山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』（1934年）がそのような見解を精緻な形で提示しました。しかし、こうした議論に対しては、山田氏に近い立場にある服部之総氏から、そのように政府が技術移転を図ろうとしてもそれを受け止める基盤がなければ無理であるという疑問が提示され、服部氏自ら、幕末開港直前の時期の日本経済は機械制大工業に今一步という段階、言い換えれば資本制部門では手工業工場（マニユファクチュア）が支配的な段階に達していたという仮説を提起し、そこまでは到達していなかったとする土屋喬雄氏との間で、マニユファクチュア論争が繰り広げられました。第二次大戦後、服部仮説を実証しようとして先進地帯である近畿地域や東海地域についての実証研究が盛んに行われ、大阪周辺や名古屋周辺の農村織物業ではマニユファクチュアが幾つも検出されましたが、だからと言って、服部説が実証されるころまでは行きませんでした。それ以上に問題だったのは、幕末にある程度存在した織物マニユファクチュアがその後順調に発展せず、むしろ問屋に支配された家内工業へと後戻りする場合が多かったことです。幕末の民間経済発展の最先端をいくら詳しく実証しても、それが明治以降の近代的工業化に直接繋がらないとすれば、やはり政府が主導した近代化路線が重要だったのではないかという議論が復活します。芝原拓自『日本近代化の世界史的位罫』（岩波書店、1981年）がその代表と言えましょう。

しかし、実際の日本の産業革命の中心となった綿糸紡績業の担い手を調べてみると、それは政府の直接の資金援助を受けなかった人々だったことが分かります。彼らは、大阪や東京など大都市の綿業関係の商人を中心として株式会社制度を使って民間資金を集め、大規模な紡績会社を設立したのです。その場合の綿糸の販売先は、国内の綿織物産地でした。そこでは、マニユファクチュアでなく家内工業に後退した形で織物生産が行われていましたが、ともかく外国綿布の圧力に潰されずに綿織物業が存続していたことが、紡績会社にとっては綿糸販売市場が手近なところにあるという意味で大変重要なことだったのです。では、どのようにして綿織物業が存続できたのかという問題については、そもそも太い綿糸で織られた国産綿布は細い綿糸で織られた輸入綿布とは品質が違うので用途も違うため同一市場で競争することはなく、輸入品の圧力など実際には存在しなかったという見解が唱えられました。この見解は確かに重要な問題点を指摘しており、それが当て嵌まる場合もありますが、実は国産綿布にもいろいろな品質があって、輸入綿布と真正面から競争し

なければならないものも多かったことが明らかにされています。その場合に、輸入品と競争しながら生き残ったのは、織物産地の綿糸商人が開港場の横浜や神戸に出掛けて安い値段の輸入綿糸を購入し、産地へ持ち帰って利用させ、輸入綿布よりも安く綿布を製造できた、そのような産地だったことも分かってきました（谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会、1998年）。綿糸商人がいる産地というのは、綿糸が商品として流通する先進的な産地に限られますから、外圧を受け止める基盤は、先進的な産地においてこそ準備されていたと考えられます。

この点で、注目されるのは、芝原拓自前掲書において、幕末維新期の日本と中国の輸入品を比較すると、日本では綿布の輸入額を綿糸の輸入額が追い越し、やがて綿布輸入額が減少に向かうのに対して、中国ではそうした事実がなく、綿布の輸入がつねに綿糸輸入を上回っていたという事実が明らかにされていることです。中国においては、揚子江流域の先進的な織物産地の同業組合＝商人ギルドが輸入綿糸の利用を禁止したために、綿糸商人がいたにも拘わらず、輸入綿糸の利用は進みませんでした。日本では商人ギルドにあたる株仲間が、幕末の天保改革のさいに解散させられており、実質的には取引の自由が認められていたため、大阪や名古屋の周辺地域の元気の良い綿糸商人が開港場に飛んで行って、安くて綺麗な綿糸を買ってくるのが出来たのです。このように見てくると、先進織物業地域では、開港を契機に、マニュファクチュアから家内工業へと生産形態では逆戻りしながらも、自由な取引を認められた綿糸商人が活動するという進んだ流通形態によって外国綿布に対抗し存続できたと言えましょう。つまり、近世の経済発展は、進んだ生産形態ではないが、進んだ流通形態によって、近代の経済発展に繋がっているのです。

やがて、輸入綿糸や輸入綿布を扱っていた商人を中心として、国産の機械制綿糸を作ろうという動きが出てきます。この場合も、最初は薩摩藩や明治政府が機械制紡績所を設立しますが、いずれも経営的には規模が小さすぎたことと適切な技術者がいなかったことのために失敗しており、民間の大規模紡績である大阪紡績会社が成功することが刺激となって続々と民間紡績会社が誕生したことは良く指摘されるとおりです。大阪紡績については東京の渋沢栄一が中心となって設立したとされ、大阪というのは単なる工場の所在地と思われるがちですが、それは間違いです。初代頭取が大阪の藤田伝三郎、2代頭取がやはり大阪の松本重太郎であることは、渋沢の主導性を強調することと矛盾しているのです。それにも拘わらず、渋沢の主導性は、大阪紡績についてもっとも詳しい研究をされた高村直助氏の『日本紡績業史序説』（塙書房、1971年）以来、通説的位置を占めてきており、渋沢が技術に詳しい経営主体が必要だと考えて、ロンドン大学で経済学を学んでいた山辺丈夫に早くから連絡して紡績技術を習得させたことや、大名華族の資金の動員を行ったことが指摘されてきました。それは事実なのですが、資金集めという面では、そうした渋沢の紡績会社設立計画とほぼ並行して、大阪の松本重太郎や藤田伝三郎らによる紡績会社設立計

たために、その活動実態はあまり明らかにされておらず、評価は高くありません。それとは対照的に、渋沢については、全68巻という個人の伝記史料としては世界最大と言われる記録が刊行されているだけに、大阪紡績の設立についても渋沢の活動だけがクローズアップされてきたのです。私は、松本の活動に興味をもって、その足跡を辿り、1998年に「百三十銀行と松本重太郎」という論文を書きました（東京大学『経済学論集』63巻4号、石井寛治『近代日本金融史序説』東京大学出版会、1999年、所収）。その論文が下敷きになって、松本重太郎を対象とした城山三郎氏の歴史小説『気張る男』（文芸春秋、2000年）も誕生しました。このような史料の残存状況に影響されて、明治前期の大阪商人は東京商人に比較して「守旧的」だという偏ったイメージが広がっていったのです。

綿糸紡績会社が続々と設立され、盛んに活動した結果、1897＝明治30年には、日本からの綿糸輸出量が輸入量を上回りました。差し引きすると、日本の綿糸紡績会社は、国内市場を輸入糸の支配から奪回したことになります。日本紡績業がここで確立したとされる所以です。この時の紡績会社は全国で63社、払込資本金は2706万円でしたが、そのうち大阪府所在のものが16社、966万円（36%）、それを含めて近畿地域は31社、1446万円（53%）、関東地域が東京3社、385万円（14%）、東海地域が7社、339万円（13%）という分布状況で、大阪を中心とする近畿地域が全国の過半を占め、圧倒的優位を誇っていました。株主の多くが綿業関係者を中心とする大都市商人であることも指摘されています（山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』東京大学出版会、1970年）。

実際には、商人だけでなく、旧両替商の中からも紡績会社に投資するものがいました。大阪紡績の最初の株主の中にも、鉱山業と両替商を兼ねていた住友吉左衛門（50株）、幕末に唐物商から両替商に転換し第百四十八国立銀行を設立した山口吉郎兵衛（30株）、両替商「西村屋」で、大阪最初の私立銀行である川上銀行を設立した川上利助（15株）、鴻池善右衛門に次ぐ有力両替商「千艸屋」で、第三十二国立銀行を設立した平瀬亀之助（10株）らが加わっています。もっとも彼らは、松本や藤田らとともに経営陣に参加したわけではありません。それに対して、後の三大紡績のひとつである大日本紡績会社の源流をなした尼崎紡績の場合は、旧両替商が株主として参加したことの意義がとくに大きかったと言われています。すなわち、1889年に尼崎の資産家と旧桜井藩4万石の関係者によって同社の設立が計画されたときに、地元勢だけでは資金面で限界があるために大阪の有力者を加えることになり、木原忠兵衛（400株）、福本元之助（同左）、広岡信五郎（同左）といった錚々たる旧両替商が最大の株主となり、1890年恐慌にもかかわらず、株式の払い込みは順調に進んだだけでなく、木原銀行（木原忠兵衛が頭取）や逸身銀行（福本元之助が取締役）による資金援助もあったそうです。そして、初代社長には、鴻池善右衛門家と並ぶ大阪最大の両替商加島屋広岡久右衛門家の一族である広岡信五郎が就任し、2代目は木原忠兵衛、3代目は福本元之助と、いずれも大阪の両替商系銀行の関係者が就任したのです。

(高村直助「尼崎紡績会社」前掲『日本産業金融史研究・紡績金融篇』所収)。

このように、紡績会社の設立に際しては、近世以来の商人や両替商が資金面で重要な役割を果たしたのですが、彼らはどのようにして近世以来の蓄積を維持・拡大し、紡績業への投資をすることができたのでしょうか。従来の近世史研究では、大阪や江戸といった大都市の特権商人や両替商の地位は、幕末になると次第に低下してゆき、開港と維新による流通機構の混乱の中で、その多くが没落したという理解が強かったように思います。しかし、私は、幕末の開港がそれまでの流通機構に与えた影響は、決して破壊的なものだけでなく、むしろ旧来の機構と担い手を存続させる面もあったことが、重要視されなければならないと思います。貿易は、開港場に設けられた居留地において外国商人と日本商人が取引する形で行われました。いわゆる居留地貿易です。居留地においては外国商人は犯罪を犯しても日本の裁判所によって裁かれることなく、自国の領事のおこなう裁判によって裁かれることになっており、その意味では大きな特権をもっていました。彼らは居留地の枠を乗り越えて内地に入り込み、そこで商取引を行うことは禁止されていました。禁止を潜り抜けてやろうとして、日本人を手先として密かに生糸産地などに送り込む試みもありましたが、手先が預かった資金を使い込んだ場合には、自分で乗り込んでゆくことも、日本の裁判に訴えることも出来なかったため、結局そうした試みは影を潜めました。こうして、日本内地はアジア諸国では唯一外国商人の入り込めないブラックボックスと化し、貿易関係の日本商人が活躍する絶好の空間となったのです。

表4 R. Jardineへの利益配分とその用途 (メキシコドル)

年度	配当	利子	合計	年度末出資	推定本国送金
1874	5,000	169,383	174,383	2,942,684	△36,153
75	12,600	182,470	195,070	2,969,478	168,276
76	16,563	179,508	196,071	2,643,543	522,006
77	10,097	168,950	179,047	2,890,901	△68,311
78	7,200	174,884	*1,182,084	*3,637,008	435,977
79	37,500	218,250	255,750	3,864,538	28,220
1880	25,400	232,583	257,983	4,122,269	252
81	37,500	222,805	260,305	3,828,014	554,560
82	0	231,684	231,684	4,081,124	△21,426
83	0	248,608	248,608	4,431,941	△102,209
84	0	267,774	267,774	4,573,413	126,302
合計	151,860	2,296,899	3,448,759	1,841,265	1,607,494

出典：石井摩耶子『近代中国とイギリス資本』（東京大学出版会、1998年）。

注：1) 推定本国送金=前年度末出資+配当+利子-年度末出資。

2) 1873年度末の出資額は2,732,148ドル。

3) 1878年*は、マセソン商会からの100万ドルを含む。

4) 年度末出資の合計欄はこの11年間の差し引き増加額。

ブラジルなどラテンアメリカについての研究によれば、外国商人は国内深く入り込んで

表5 丁吟東西店の為替取組み（1875＝明治8年）

東京店の貸金(逆為替)		西京店の貸金(逆為替)	
越前屋惣兵衛	182,050	川田彦三郎	233,715
薩摩治兵衛	113,226	今村嘉兵衛	22,000
木村源七	74,250	金川善兵衛	15,200
武田長兵衛	60,000	逸身佐一郎	14,500
大浜忠三郎	53,700	溝畑泰助	11,000
蒲田卯兵衛	27,520	今村善太郎	10,500
中村吉兵衛	24,000	井上重太郎	9,500
その他	558,292	その他	723,619
合計	1,093,038	合計	1,040,034
東京店の入金(順為替)		西京店の入金(順為替)	
長井利兵衛	70,900	万屋甚兵衛	46,600
第一国立銀行	27,000	中村善助	25,500
中条瀬兵衛	17,800	小泉新兵衛	19,200
松居定兵衛	15,800	中井源左衛門	12,626
安田善次郎	15,077	大原直次郎	5,500
岡屋正三郎	13,523	中村善七	4,000
小西九郎兵衛	3,300	山添直次郎	3,800
その他	212,845	その他	147,622
合計	376,245	合計	264,848

石井寛治『経済発展と両替商金融』（有斐閣、2007年）。

注：金額の単位は円。

幕末維新期の日本では、生糸商人のように農村から現れた新興商人が活躍し、その中から横浜に定着したものが生糸売込商となったことが強調されてきましたが、生糸売込商にも三井組や小野組のように旧特権商人がおりましたし、輸入品を大量に扱う引取商については、あまり研究が進んでいませんが、むしろ江戸や大坂の旧特権商人が多かったようです。そして、彼ら引取商が横浜で外国商人から現金で輸入品を引き取ることを可能にしていたのが、上方と江戸＝東京を結ぶ両替商の為替ネットワークだったのです。表5は、そうした金融活動を盛んに行っていた近江の丁子屋小林吟右衛門家（丁吟）の1875＝明治8年当時の為替取組みの具体的な姿を示したものです。丁吟東京店が為替手形を買い取っている相手（左上欄）は横浜の輸入品引取商たちです。東京店では買い取った手形を西京店に送り、輸入品の送り先の上方の問屋から期限の来た手形の代金を取り立てます。その間、東京店は引取商に信用を与えることとなりますが、それは、上方問屋が期限が来れば商品が売れてなくても必ず手形代金を払うことを信用しているからです。西京店は、そうやって取り立てた金を使って大阪両替商（右上欄）から東京向けの手形を買い取り、東京店に送って取り立てています。別に、東京店では東京・横浜の茶問屋（左下欄）から山城茶の売上代金を預かって送金為替を取り組み、西京店も呉服問屋その他（右下欄）の関東向け送金為替を取り組んでいます。重要なことは、最初に述べたように、東京店が引取商に信

用を与えることによって、彼らの現金での引き取り活動を支えていることで、そうした信用供与は、三都の商人と両替商の蓄積が為替ネットワークを介して横浜に向けて動員されることによって可能になったと言えましょう。そのことによって外国商人は無理に条約の禁止規定を破って内地に入り込む必要がなくなったとすれば、貿易関係の取引においては、幕末にかけて凋落しつつあったと言われてきた旧特権商人や両替商が、外国商人の侵入を防ぐという民族的役割を担いつつ復活したということが出来ます。

私は、『近代日本とイギリス資本』（東京大学出版会、1984年）において、外国貿易を通ずる「外圧」への幕末維新期の日本経済のこうした対応を「権力的対応」と「民衆的対応」の丁度中間にある「商人的対応」の成功として評価しましたが、そののち1990年代に谷本前掲書が、貿易商人だけでなく織物産地の綿糸商のような地方商人の対応も重要だと論じ、私も、『経済発展と両替商金融』（有斐閣、2007年）において、近世最高の資産家である三都の両替商の役割も商人的対応の重要な一環だったことを主張しました。その理由は、今述べたような為替ネットワークの活動が、結果的に外国商人の国内侵入を阻止することになった点にあります。

両替商と言いますと、普通は、銀行のように預金を使って安く貸し出す近代的金融機関と異なり、自己資金を高い金利で貸し出す高利貸資本の一種だと考えるでしょう。しかし、実際の幕末大阪の両替商の活動を取引先の商人との関係に絞って帳簿によって具体的に検討しますと、預金を預かった取引先商人に限って「振り手形」（＝小切手）の振り出しを認めていますので、預金は当然預かっています。大阪の商人は両替商宛の手形をどんどん振り出して支払いに宛てており、両替商は今日の当座預金を基礎とする小切手取引と同じサービスを提供しており、両替商同士の取引も盛んで、その限りではもうほとんど今日の銀行に近い姿を示し始めていたことが分かってきました。

それなのに、どうしてこれまで両替商について古臭いイメージが広がっていたのかを考えて見ますと、ひとつには、多くの研究が依拠してきた『両替商沿革史』（1903年）に載った両替商関係者の回顧談の間違いが指摘出来ます。その回顧談は、幕末の大阪などには数多くの両替商がいたが、1868年の旧暦5月に銀目廃止がなされ、全て金による計算に一本化されたさいに、そうした新政策について行けずに次々と倒産したという話で、どの研究者もその回顧談の信憑性を疑うことなくそのまま引用していたのです。ところが、1868年当時の両替商の記録や書状を読むと、連続倒産が起こったのは5月でなく1月であり、そのきっかけは京都から大阪に進駐した官軍兵士が幕府や会津藩などの資金を預かっていた両替商のところに押しかけて、それらの預かり金を戦利品として分捕ったためであることが判明しました。1月12日付けの三井大坂両替店の書状によれば、約1万5000両の幕府公金を薩摩藩兵士に差し出し、領収書を求めたところ拒否されたそうです。三井の場合は、資金の余裕があったために潰れませんでした。炭屋安兵衛らは資金ショートを起こして倒産しました。つまり、大坂両替商の倒産は、明治政府の近代化政策について行けなかつた

究の対象の偏りでしょう。大阪の両替商の頂点に位置したのは、言うまでもなく鴻池善右衛門家ですが、同家については大阪大学の宮本又次先生のグループが詳細な分析を行っており、その成果は安岡重明『財閥形成史の研究』（ミネルヴァ書房、1970年）など数冊の研究書として結実しました。この研究それ自体は確実な史料分析に基づいており、文句の付けようは全くありません。しかし、鴻池善右衛門家は18世紀に入るところから町人を相手とする金融活動をほとんど止めてしまい、大名貸専業に転換してしまうのであって、同家の経営分析からは、幕藩体制を崩壊させていく経済発展との関係を読み取ることは困難なのです。大名は資金不足ですから、鴻池に送金のために一時的に預金することはあっても長期的に預金をすることはありません。そこからは、両替商というのは自己資金のみによるという古臭い高利貸資本のイメージしか湧いてこないのです。

表6 大坂の主要両替商のその後

1864年御用	57年番付	屋号・名前	1863年負債	1888年資産	1916年資産	同年職業
銀貫 1,200		鴻池善右衛門	両 22,650	万円 300	万円 1,500	銀行
1,200		加嶋屋作兵衛	18,489			
1,200		加島屋久右衛門	19,638	60	500	銀行
1,100		米屋平右衛門	15,950	60	200	地主
1,100		辰巳屋久左衛門	5,900	60	1,000	地主
1,000	小結	米屋喜兵衛	20,930	40		
1,000		千草屋宗十郎	12,320	70	70	銀行
800	大関	炭屋安兵衛	250			
800	関脇	炭屋彦五郎	300			
800	大関	鴻池庄兵衛	16,020	30		
800		鴻池善五郎	3,700			
800		鴻池市兵衛	6,600			
800		平野屋五兵衛	10,250			
800		嶋屋市之助	4,975			
400	小結	米屋伊太郎	9,700	30		
400		三井両替店・本店	20,000	300	2億円以上	財閥
350	関脇	加嶋屋作次郎	350			
300	前頭	銭屋忠兵衛・忠三郎	3,500	30	200	貸家
210	前頭	銭屋佐兵衛・佐一郎	3,800	60		
100献上		住友吉次郎	2,000	200	7,000	財閥
100		布屋吉郎兵衛	3,500	60	1,000	銀行

出典：石井寛治前掲『経済発展と両替商金融』。

表6は、1864=元治元年当時の幕府御用金をたくさん引き受けた大阪両替商のその後を記したものです。銀1200貫=金2万両を納めた鴻池善右衛門を筆頭に1000貫以上のトップクラスの7軒は、何れも明治維新の変革を何とか潜り抜けて中には銀行を設立しているものもありますが、彼らは何れも町人貸から大名貸専門へと上昇転化していました。幕末の段階に町人相手の金融活動を活発に行いつつ、大名貸しにも手を広げていたのが御用金800貫以下のクラスですが、もっとも活発に町人貸をやっており、両替商番付で大関とさ

れていた炭屋安兵衛ら、800貫の7軒は鴻池庄兵衛を除く6軒が揃って倒産していることが分かります。しかし、その下のクラスで明治維新を潜り抜けた両替商が居たことも事実で、彼らの活動が、多くの銀行が設立されるまでの明治ゼロ年代の日本経済を支えて行くことになります。

以上、綿織物業を存続させ、綿糸紡績会社を設立する上で、商人・両替商の活動が、重要な役割を果たしたことを論じました。大阪を中心とする近畿地域は、そうした近世以来の高度な発展を土台に、近代的工業化の先頭を切ることになったと言えましょう。ただし、近代的銀行の発展は、国立銀行・私立銀行のいずれにおいても東京を中心とする関東地域が先頭を走っており、多くの両替商の蓄積をもつ大阪や京都の発展は必ずしも顕著ではありません。武田晴人「産業構造と金融構造」（歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座8近代の成立』東京大学出版会、2005年）は、東京と大阪の資金の需給バランスが違っており、「紡績業の発展の成果が大阪の預金市場を急成長させ、大阪本店銀行の資金力を高める1900年恐慌前後まで、東京本店銀行からの資金が支店を通して供給された」ことに注意すべきだと指摘しています。しかし、1900年以降においても、東京金融市場の規模が大阪のそれをかなり上回っていることは既に指摘した通りです。

このように、大阪を中心とする近世上方経済の先進性は、近代における産業革命の推進にさいして大きな役割を果たしましたが、銀行業の活動を含む資本形成全体をみると、東京の役割が大きかったと言えましょう。かつては、古島敏雄氏が地主制史研究の立場から、「明治政権それ自体の背骨に畿内の先進性が政商となる大前期資本と寄生地主的土地所有という形で貫いているのではないか」という一種の地主権力論を提起されたことがありました（1954年3月土地制度史学会月例研究会報告）。この仮説は実証できないまま、畿内の先進性の位置づけそのものが曖昧なまま放置されてきたのがその後半世紀の研究史ではないでしょうか。改めて別の角度、すなわち商人・両替商の活動から畿内の先進性の意義と限界を確認する必要があるように思います。

(4) 「東洋のマンチェスター」としての「大大阪」

さて、近代日本綿業は、大規模紡績会社を中心として、産地の織物業も巻き込んで大きく発展し、世界市場に乗り出して行きました。最初は綿糸の輸出、次いで綿布の輸出が増えて、第一次大戦以降は、表7に明らかなようにイギリスを抜いて世界最大の綿布輸出国になり、とくにイギリスに対しては大きな衝撃を与えました（1933年凌駕）。大阪は日本綿業の中心地としてイギリス綿業の中心地マンチェスターと比較され、「東洋のマンチェスター」と呼ばれました。大阪大学の阿部武司氏によれば、日清戦争前後から、そうした言い方がされるようになったそうです（阿部武司『近代大阪経済史』大阪大学出版会、

年平均	1882-84	1920-13	1926-28	1936-38
a) 英国	4,410	6,650	3,940	1,720
c) 欧州	770	1,900	2,320	1,490
a) 米国	150	400	540	250
b) 印度	50	90	170	200
a) 日本		200	1,390	2,510
c) その他		260	190	290
合計	5,380	9,500	8,550	6,460

出典：村山高『世界綿業発展史』（青泉社、1961年）。
注：a) は100万平方ヤード、b) は100万ヤード、c) は1000キントル、
合計は100万ヤード=100万平方ヤード=1000キントルとして計算。

実際、1920年代の日本綿業は、イギリス綿業の停滞をよそに成長を続けていました。日本に滞在するイギリスの外交官は、早くから日本綿業の労働生産性の上昇に気づいて、それへの対応の必要を説いていましたが、マンチェスター商業会議所のメンバーはなかなかそれを認めず、日本政府が継続的に補助金を与えているという誤った理解に立っており、日本が強力な競争相手であることを認めようとしませんでした。しかし、表8に示したように1920年代を通じて、日本綿業の生産性がますます向上しますと、ついにイギリスでも日本の綿工業がイギリスよりも競争力があることを認めるようになりました。そしてイギリスの多くの経済評論家は、イギリスは日本の競争力が弱い高番手の細糸を使った製品に転換せよと主張するようになったそうです（J・シャーキー「1920年代における英国の対日経済認識」『日英交流史1600-2000 4経済』東京大学出版会、2001年）。そうだとすると、大阪人が本家のマンチェスターの経済力を上回ったと自負したのも当然だったと言えましょう。

表8 日本綿業の生産性向上（1920-31年）

区分	1920年	1929年	1931年
紡績運転錠数(1000錠)	3,373	5,711	5,837
使用女子労働者数(1000人)	118	125	98
一人一月綿糸生産量(捆)	1.25	1.85	2.17
一万錠当り女子労働者数(人)	352	219	169
織布運転台数(1000台)	45	68	64
使用女子労働者数(1000人)	41	34	23
一人一月綿布生産量(千ヤード)	1.62	3.80	5.61
100台当り女子労働者数(人)	91	50	36

出典：村山高掲書。

当時の織物業の合理化を推進したもののひとつは、1926年に完成した豊田式の自動織機の発明に代表される先端的な紡織技術の開発でした。この自動織機の発明は、かつては天才的な技術者豊田佐吉によるものとされてきましたが、最近の研究（由井常彦・和田一夫

『豊田喜一郎伝』2001年)によりますと、佐吉の長男で東京帝国大学工学部出身の技術者豊田喜一郎の貢献が決定的であり、特許権者は佐吉でなく喜一郎でした。この時、イギリスのプラット社から受け取った特許料100万円がトヨタ自動車の設立資金になったことは有名な事実であり、戦前の経済発展の中に戦後経済の発展の条件が育ちつつあったことを示しています。豊田佐吉の活動は東海地域をフィールドとするものでしたが、機械工業の発展は近畿地域においても顕著に見られたことは言うまでもありません。大阪中心の関西地域とマンチェスター中心のランカシャー地域の比較をした阿部武司氏は、関西には機械工業の発展があったため、繊維産業の解体がランカシャーのような広い地域経済の衰退を齎さずにすんだと指摘しておられます。

日本綿業の発展は、大阪とその周辺の関西経済の著しい発展という形をとっただけでなく、神戸と大阪の貿易活動を発展させました。表9に示したように、貿易港の中では最初横浜が断然トップの位置を占めていましたが、それは輸出の対象である生糸の生産が東日本に集中し、横浜港を通じてアメリカとフランスへ輸出されたためでした。ところが綿糸紡績業が発展し始めると、アジア諸国からの綿花の輸入と綿糸布の輸出が、神戸港と大阪港を通じて発展し、両者を合わせると1900年代には横浜の貿易額を抜くようになります。1903=明治36年に横浜市長になった市原盛宏は、就任演説で、10年前までは横浜の半分以下の規模であった神戸の貿易額が「今や我横浜を凌駕せんとするの情勢を呈し来れり」と危機感を露わにして、港湾設備の拡充と工業化の必要を力説しましたが、両者の差は開く一方でした。これは、近代日本の貿易構造が欧米中心からアジア中心へと転換して行ったことと符合しています。もっとも、第二次大戦後の冷戦対抗の下では、中国との貿易は衰え、そのことが、関東地域の地位を相対的に高めることとなります。

表9 主要港の輸出入額の推移 (百万円)

年次	横浜	神戸	大阪	神戸+大阪
1880	45	13	1	14
1890	73	49	3	52
1900	206	207	2	209
1910	379	353	76	429
1920	1,372	1,647	658	2,305
1928	1,357	1,510	707	2,217

出典：『日本経済統計総観』（朝日新聞社、1930年）。

アジア諸国との関係は、東日本よりも西日本の方が地理的に見て近いために繋がりが強いのですが、綿工業が近代日本のリーディングインダストリーだった戦前には、西日本とくに関西地域とアジアの隣国との深い関係が生まれました。しかし、その関係は必ずしもスムーズだったとは言えません。日本製の綿糸布の最大の輸出先は中国でしたが、第一次

っとも、ボイコット運動は在華紡に圧迫されたことに対抗するために中国人の民族紡によって起こされたわけではありませんし、紡績工場での労使対立が直ちにボイコット運動を引き起こしたわけでもなく、上海工部局という外国人居留地＝租界の行政機関による争議労働者への発砲ということがあって、初めてボイコットが起こったのです。ボイコット運動の最大の理由は、したがって、労使対立を含む経済プロパーの理由よりも、中国東北部＝満州における日本の特殊権益としての旅順・大連の返還要求や、満州事変への抵抗、あるいは、租界警察や駐留軍隊による暴力的弾圧への抵抗という政治的理由にありました。したがって、日本が中国との経済関係の発展を重視するならば、『東洋経済新報』主筆の石橋湛山が主張していたように領土支配を含む満蒙の特殊権益を返還する道もあったし、中国との不平等条約を改定して租界自体を廃止する道もありえたはずです。私は、大阪を最大の拠点とする在華紡の関係者も、自己の経済的利害を重視して中国との友好関係を維持しようとするならば、石橋のような対等の経済関係を樹立する主張を支持することがもっとも合理的だったと思います。しかし、実際には、日華実業協会に結集する在華紡関係者は、残念なことに、そうした道を選ばずに、日貨ボイコットの原因である満蒙特殊権益については全く批判することなく、労使対立の激化にさいしては租界警察と駐留軍隊の暴力的弾圧に依存したのです。1925年の在華紡の大争議を分析した中村隆英氏は、そうした在華紡の態度を「無意識なるがゆえに楽天的な帝国主義」（同『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、1971年）と呼んでいます。つまり、「客観的にみれば、在華紡には陸戦隊の銃剣の保証があり、また租界という特殊地帯があった。これら既定の条件が相手にどれ程苛酷なものであるかを考えず、公正な競争をいとなみうる、と考えたところに、在華紡の性格があった」（331頁）と述べています。その意味では、在華紡という直接投資は、現代の直接投資と違い、投資の受入国が不平等条約に縛られ、外国軍隊の駐留を認めさせられている悪条件のもとでの投資であったのです。そうした条件を当然のことと看做している在華紡の関係者に、石橋の満蒙放棄論の支持を求めるのはそもそも無理な注文だと言わなければなりません。

もっとも、日中間の戦争は、在華紡のある上海から起こったのではなく、1931年9月18日に満州事変の形で始まりました。このことは、日本の軍部と政府が、南満州鉄道の開発しつつある地下資源の確保と重化学工業の発展を、経済面での最重要課題と考え、在華紡に示される軽工業の発展という課題を副次的なものとなしたことを意味しています。満州事変は、前述のように激しい日貨ボイコットを生むので、日本の綿工業関係者にとって大変困った事態だったのですが、日華実業協会は、事件直後の9月25日に逸早く「排日行為および排日思想を根絶せよ」という声明を発表して事変を支持しました（森武磨『日本の歴史20アジア・太平洋戦争』集英社、1993年、27頁）。その後、10月2日の『東洋経済新報』での「満蒙問題座談会」において、ジャーナリストの長谷川如是閑は、日本ブルジョア

一は、定見がなく、「重工業主義（満州・北支を勢力下におく）に徹底しようか、今日の軽工業主義（中支・南支を維持する）を守ろうか、何方にしようか自分で解らないのです」（安藤彦太郎編『満鉄』御茶の水書房、1965年、155頁）と述べ、そうしたブルジョアジーが外務省をして迷わしめている、と鋭く指摘していますが、それは、満鉄を基礎に中国領土支配という戦争路線を突っ走るか、それとも、在華紡を基礎に平和的な貿易・投資路線を拡大するか、どちらなのだという問いかけでした。

日本政府と軍部が、結局、前者の戦争路線を選択したことは、在華紡の経済的利益が、日本経済全体の中ではもはや支配的な利害でなく、満鉄を突破口に地下資源を確保することによって近代軍事力の基礎たる重化学工業を建設するということが支配的な利害となったことを意味していました。この点は、少し後の1933-34年に、インドへの綿布輸出を巡る対立を打開するために開かれた日印会商の交渉の場において、日本政府もイギリス政府も、それぞれの国の綿工業資本の利害を押さえ込む形で妥結に持ち込んだことから分かります。この会商を分析した籠谷直人氏は、イギリス政府はインドに綿布を輸出するマンチェスターの綿工業利害よりもインドに投資するロンドンの金融関係者の利害を支配的なものとして重視したのに対して、日本政府は満州国の承認問題に対するイギリス政府の協力を得ようとして、日本綿工業関係者の主張を押さえ込んだことを指摘しています（同『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年）。貴重な指摘ですが、満州国になぜそこまで拘ったのかという問題を、経済利害にまで掘り下げて分析することはなされていません。満鉄の活動と財閥などの活動がどう結びついて日本の対外政策を規定する支配的利益となっていたかを究明することが必要と思われます。今日のお話は、在華紡止まりで、満鉄には言及できませんでしたが、そうした在华紡ないし綿工業利害の位置づけのうちに、戦前の日本経済総体に占める関西経済の位置づけもまた示されているように思います。

(5) おわりに

かつての日本経済史の研究は、近世における民衆レベルでの下からの自生的経済発展を追跡して、それなりの成果を挙げましたが、小生産者の自生的発展は、農業においても工業においても挫折して寄生地主や問屋商人の支配に帰結したことが分かったために、自生的発展の延長線上に明治の資本主義的發展を論ずることが出来ませんでした。そのため、政府主導の上からの資本主義化を評価して、寄生地主が大前期の資本＝政商とともに政治・経済において支配的位置を占めるとされました。それに対して、私は、民衆レベルと政府レベルの中間に位置する商人・両替商の動きに注目し、彼らが外国資本の内地進入を阻止しながら蓄積した資金をやがて産業投資に振り向けたという商人レベルにおける対応

国政策は、在華紡の利害よりも、満鉄を介する東北部＝満州支配の方向を重視し、在華紡は自らの活動基盤を掘り崩す満州事変を支持しました。そこに上方＝関西地域のブルジョアジーがもつ政府・軍部からの自立性の限界があったと言わねばなりません。こうした歴史のプラス面とマイナス面をきちんと振り返ることから、今後の関西経済のあるべき姿も展望されてくるはずだ、というのが、今回のお話の取り敢えずの結論であります。

〔本稿は、2008年7月5日開催、第五回大阪商業大学比較地域研究所主催 講演「日本近代史上の上方経済—その役割の再評価—」を、講演者である石井寛治先生が自ら書き起こされたものである〕